

第2次 金沢版総合戦略 (案)

金 沢 市
令和2年3月

< 目次 >

基本的な考え方

1. 第1次金沢版総合戦略策定の経緯	1
(1) まち・ひと・しごと創生	1
(2) 金沢版総合戦略の策定と推進	1
2. 第2次金沢版総合戦略について	2
(1) 第2次金沢版総合戦略の策定	2
(2) 第2次金沢版総合戦略とSDGsとの関わり	2
3. 基本目標	4
4. 推進期間	4
5. 推進体制	4
6. 「世界の交流拠点都市金沢 重点戦略計画」との関係	4
7. 石川県や周辺市町との連携	5
8. PDCAサイクル	5

基本目標と具体的な施策

基本目標1 若い世代に優しく、子育ての喜びを分かち合うまちをつくる	6
(1) 妊娠から出産・育児までの期間を安心して過ごすことができる環境づくり	6
(2) 結婚の希望をかなえるための環境づくり	8
(3) 仕事と家庭の両立や地域活動等への参画を促進する働き方改革の推進	9
基本目標2 金沢の強みを生かし、人々が愛着を持ち、集うまちをつくる	12
(1) 高等教育機関等と連携した「学都金沢」の推進	12
(2) まちの魅力を生かした移住・定住の促進	13
(3) まちに愛着を持つ人材の育成	15
(4) 金沢と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大	16
基本目標3 イノベーションにより、産業と雇用が創出されるまちをつくる	17
(1) 金沢の文化と産学官の叡智の融合	17
(2) 持続可能な観光の振興	19
(3) 金沢ブランドを活用した独自産業の創出	21
(4) 多様な主体との連携による新分野産業の創出	23
基本目標4 周辺地域と連携し、心地よく暮らしやすいまちをつくる	25
(1) 圏域連携による経済・生活圏の形成	25
(2) コンパクトシティの形成	26
(3) コミュニティ環境の充実	27
(4) 元気な中山間地域の形成	28
(5) あらゆる世代が健康に暮らせる地域づくり	29

基本的な考え方

1. 第1次金沢版総合戦略策定の経緯

(1) まち・ひと・しごと創生

我が国では少子高齢化が急速に進展しており、そのことによる人口の減少を抑制するとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正することが大きな課題となっている。その解決には、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができるとともに、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保や地域における多様な就業の機会の創出を一体的に推進し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことが必要である。

このようなことから、国は平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、国が目指すべき将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び5年間の政策目標を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したところである。

また、法令上、市町村は国及び都道府県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならないとされている。

(2) 金沢版総合戦略の策定と推進

本市においても、国の「まち・ひと・しごと創生」の動きに積極的に呼应し、目指すべき将来の方向を定めた「金沢市人口ビジョン」を踏まえ、すべての市民と進むべき将来の方向を共有した上で、まちの特性を生かしながら、住む人が責任と誇りを持てるまちを目指していく必要がある。

即ち、金沢の個性、強みである歴史や伝統、学術、文化、地域コミュニティなど、地域の資源を最大限に活用し、多様な主体との連携により、自立した施策を実践していくことで、真の地方創生を図っていくものである。

このため、具体的な行動計画である金沢版総合戦略を策定し、市民とともに取組を行ってきたところである。

2. 第2次金沢版総合戦略について

(1) 第2次金沢版総合戦略の策定

国では、平成26年に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の枠組を維持しつつ、関係人口の拡大・創出やSociety5.0¹などの新たな視点を加えた「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、令和元年12月に策定した。

これに伴い、本市においても、ICTの普及やインバウンド観光の状況等、目まぐるしく変化する社会情勢に対応していくため、「第2次金沢版総合戦略」を令和2年度から5年間の行動計画として切れ目なく策定する。

なお、策定にあたっては、「金沢版総合戦略推進委員会」を開催するとともに、「第2次金沢版総合戦略策定ワーキング」を設置し、各界の様々な意見を反映するものとする。

(2) 第2次金沢版総合戦略とSDGs²との関わり

平成27年に、国連では、国際社会において、地球上の誰一人として取り残さないことを誓い、「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択された。これを受け、本市においても平成30年度に、金沢SDGs³と称し、「IMAGINE KANAZAWA 2030」というコンセプトを掲げ、金沢独自の目標ともいえる「5つの方向性」を発表した。令和元年度には、2030年までにこれらの目標を達成するための行動計画を策定することとしている。

第2次金沢版総合戦略の計画期間は、上記金沢SDGsの取組期間の前半5年間に相当する重要な期間であるとともに、金沢SDGsにおいて目指している、「一人一人の市民が、未来を想像(IMAGINE)し、様々な人や組織と協働しながら行動を起こしていく」ことは、本市のまち・ひと・しごと創生を実現していく上でも不可欠な視点である。

このようなことから、第2次金沢版総合戦略は、金沢SDGsの示す方向性を踏まえながら、真の地方創生を図る具体的な取組を示す行動計画として策定する。

1 Society5.0：仮想空間と現実空間を融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、我が国が目指すべき近未来型社会。

2 SDGs：2015年に国連サミットで採択された2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール(目標)と169のターゲット(具体目標)から構成された持続可能な開発目標の略称。

3 金沢SDGs：SDGsをもとに本市、金沢青年会議所、国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットが共同研究のもと掲げた金沢独自の目標。

< 第2次金沢版総合戦略 >

< 金沢SDGs「5つの方向性」 >

【基本目標】

若い世代に優しく、
子育ての喜びを分かち合う
まちをつくる

【基本目標】

金沢の強みを生かし、
人々が愛着を持ち、
集うまちをつくる

【基本目標】

イノベーションにより、
産業と雇用が創出される
まちをつくる

【基本目標】

周辺地域と連携し、
心地よく暮らしやすい
まちをつくる



3．基本目標

「金沢市人口ビジョン」における本市の将来展望を踏まえ、以下の4つの基本目標に従い、地方創生に資する具体的な取組を推進する。なお、それぞれの基本目標には、取組の効果を検証するため、数値目標を設定するものとする。

- 基本目標 1 若い世代に優しく、子育ての喜びを分かち合うまちをつくる
- 基本目標 2 金沢の強みを生かし、人々が愛着を持ち、集うまちをつくる
- 基本目標 3 イノベーションにより、産業と雇用が創出されるまちをつくる
- 基本目標 4 周辺地域と連携し、心地よく暮らしやすいまちをつくる

4．推進期間

第2次金沢版総合戦略の推進期間は、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度の5年間とする。

5．推進体制

以下の組織を中心に金沢版総合戦略を推進するものとする。

- ・金沢版総合戦略推進委員会
産学官金労言や市民団体、女性、若者、子育て世代の代表など幅広い分野の有識者で構成
- ・金沢市政策調整会議
庁内横断組織として、市長、副市長、局長で構成
- ・金沢版総合戦略推進プロジェクト
庁内横断組織として、関係課の課長で構成

6．「世界の交流拠点都市金沢 重点戦略計画」との関係

金沢版総合戦略は、重点戦略計画をベースとしながら、子育て支援、定住促進、産業の活性化や雇用の創出等、地方創生に資する施策に重点を置いたものであり、事業内容や進捗管理について、重点戦略計画の改定時に整合を図ることとする。

7．石川県や周辺市町との連携

石川県とは、目標設定や施策の方向性等について、適宜情報交換を行うとともに、金沢版総合戦略推進委員会への参画を得ている。

また、周辺の白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町とは、連携中枢都市圏を形成しており、経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化や生活関連機能サービスの向上を目指す「石川中央都市圏ビジョン」の推進に取り組んでいる。

8．PDCA サイクル ⁴

金沢版総合戦略の推進にあたっては、金沢版総合戦略推進委員会において、事業の進捗を「重要業績評価指標（KPI）⁵」で検証し、事業の見直しや改善を図ることとしている。

4 PDCA サイクル：Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

5 重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

基本目標と具体的な施策

基本目標 1 若い世代に優しく、子育ての喜びを分かち合うまちをつくる

数値目標	(参考：1.50 (H29))
合計特殊出生率	3月公表予定 (H30) 1.69 (R6)

基本的方向



結婚を希望する若者が家庭を築くことのできる地域社会を形成するには、子育てを支援する体制やサービス、社会全体の意識改革など、社会構造の変化に的確に対応した子育て環境を充実させることにより、若い世代が結婚から育児までの期間を安心して過ごせることが大切である。

同時に、男性の育児参加や家事への参画の促進、雇用環境の改善や就業機会の拡大など、仕事と家庭生活との両立における課題を解決していくことが、ひいては子どもを生き育てることへの希望へとつながっていく。

このため、働き方改革の促進を通して、働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進するとともに、結婚、妊娠から出産、育児までのライフステージを通して、子育ての喜びを分かち合うまちをつくる。

(1) 妊娠から出産・育児までの期間を安心して過ごすことができる環境づくり

妊娠、出産、育児を包括的に支援する体制（金沢版ネウボラ⁶）の充実
妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談や支援のためのワンストップ拠点を整備し、金沢版ネウボラの構築を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・子育てサポート人材数	143人 (H30)	180人 (R6)
-------------	------------	-----------

(具体的な事業)

- ・本庁及び福祉健康センターのワンストップ拠点において、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談や支援を実施
- ・保健・医療・福祉・地域が連携した切れ目のない子育て支援を実現するため、「かなざわ育みネットワーク」の連携を強化
- ・身近に援助者がいない家庭にヘルパーを派遣し、産前・産後の妊産婦の家事や育児の負担を軽減
- ・出産から間もない母親の身体的回復や心理的安定を促進するため、病院や助産所において「産後ケア」を実施

⁶ ネウボラ：フィンランド語でネウボ（neuvo）＝アドバイス、ラ（la）＝場所、「アドバイスの場」という意味。妊娠から出産、育児まで切れ目なくサポートを提供する総合的な支援サービスをいう。

幼少期における子育てを支援する体制づくり

子育てに関する情報を簡単に検索・確認できるアプリを拡充するとともに、子育てに悩み、助けを必要とする保護者に、気軽に相談できる人材を派遣したり、家庭教育に関する学習機会や有用な情報を提供したりするなど、幼少期における子育てを支援する体制づくりを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

・子育てアプリのダウンロード数（累計）	9,410 件（H30）	20,000 件（R6）
・子育て家庭訪問件数	未実施（H30）	300 件（R6）
・家庭教育に関するホームページの年間アクセス数	10,950 アクセス（H30）	18,000 アクセス（R6）

（具体的な事業）

- ・石川中央都市圏の子育て情報が簡単に検索・確認できる子育てアプリの拡充
- ・子育て情報を一元的に提供する「金沢子育てお役立ちBOOK」及び「金沢子育てお役立ちウェブ」の内容充実
- ・文化・スポーツ施設の利用券や子育てサービスの助成券等をセットにした「かなざわ子育てすまいるクーポン」を交付
- ・ボランティアが家にこもりがちな家庭を訪問し、子育てに関する相談や情報発信の機会を提供
- ・家庭教育に関するホームページを充実させ、家庭教育のアドバイスや子育てエピソード、相談窓口の紹介等の情報を分かりやすく提供
- ・家庭教育の相談や情報提供を行う「家庭教育サポーター」の資質向上
- ・児童館を拠点に組織される「地域組織活動育成クラブ」の活動を支援
- ・大学生を対象に、子育て世代との交流を通して、子どもを産み育てることを考える機会となるよう子育て体験を実施

安心して子育てができる保育サービスや小児医療体制の確保

子育てに対する経済的負担の軽減や多様なライフステージに合わせた保育サービスの提供に努めるほか、夜間・休日等の救急医療体制を確保するなど、安心して子育てが出来る保育サービス等の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・保育利用率	1 歳児 52.9%（H30）	65.8%（R6）
	2 歳児 61.2%（H30）	65.2%（R6）
・放課後児童クラブ受入人数	5,050 人（H30）	5,565 人（R6）
・放課後子ども教室実施公民館数	8 館（H30）	12 館（R6）

(具体的な事業)

- ・低所得者層などに配慮した保育料を設定するとともに、多子世帯に対する保育料の負担軽減を実施
- ・保育の需要が高い区域において、定員拡大のための施設整備等を支援
- ・公民館と児童館・児童クラブが連携して実施する教室やイベントを支援
- ・市内の大学や専門学校のゼミ・サークルと連携し、学生団体等の協力による放課後子ども教室を実施
- ・連携中枢都市圏を形成する市町と共同で金沢広域急病センターの小児科を運営する等、夜間や休日の急病診療体制を確保
- ・子育てにかかる経済的負担を軽減するため、子ども医療費に対し助成

親子が気軽に利用できる拠点の充実

民間施設と連携した子どもの一時預かり施設の整備や「金沢こども広場」の拡充を図るとともに、冬期や雨天時等にも利用可能な屋内交流広場(あめるんパーク)を運営するなど、親子が気軽に利用できる拠点の充実を図る。

重要業績評価指標 (K P I)

・金沢こども広場利用者数	228,230 (H30)	230,000 人 (R6)
--------------	-----------------	------------------

(具体的な事業)

- ・駅西こども広場の機能向上を図り、親子の交流や子育て相談の場として利用しやすい環境を整備
- ・駅西地区で民間施設を活用した子どもの一時預かりを実施
- ・親子が気軽に利用できる屋内交流広場(あめるんパーク)を運営し、親子の交流を促進

(2) 結婚の希望をかなえるための環境づくり

結婚を考える若者の背中を後押しする施策の実施

市の外郭団体との連携により、結婚を希望する若者に出会いの機会を提供するほか、大学生を対象とした子育て体験を実施するなど、これから結婚を考える若者の背中を後押しする。

重要業績評価指標 (K P I)

・出会いイベント参加者数	52 人 (H30)	80 人 (R6)
--------------	--------------	-------------

(具体的な事業)

- ・市の外郭団体と連携し、各団体の特徴を生かしたイベントを開催することで、結婚や子育てに関する意欲の向上を支援
- ・大学生を対象に、子育て世代との交流を通して、子どもを産み育てることを考える機会となるよう子育て体験を実施 [再掲]

(3) 仕事と家庭の両立や地域活動等への参画を促進する働き方改革の推進

多様な人材の掘り起こしや育成の支援

人口減少社会における企業の人材不足への対策として、アクティブシニアが活躍できる社会の実現や、就職氷河期世代等への支援、留学生等外国人就労の促進など、多様な人材の掘り起こしや育成支援を図る。

重要業績評価指標 (K P I)

・アクティブシニア「総合相談窓口」における相談件数	未実施 (H30)	323 件 (R6)
・正規労働者へ転換した人数 (本市の制度活用による) (累計)	100 人 (H30)	700 人 (R6)

(具体的な事業)

- ・元気な高齢者に対し、多様なニーズに合った活躍の場を紹介する「総合相談窓口」を開設
- ・就職転職マッチング交流会やセミナー等を通して、雇用の安定を図るため、就職氷河期世代等の正規雇用への転換を促進
- ・留学生や外国人青年が日本人学生と共に、金沢のまちや地元企業について学ぶ機会を提供し、本市への就業・定着を促進
- ・「食、人、未来のつながりを金沢から世界へ」をテーマに、国内のクリエイターや地元の若者達により創造・交流会議を開催

女性が活躍するための施策の充実

女性の就職・再就職の促進、働く女性同士のネットワークの形成、女性ロールモデルの共有など、女性が活躍するための施策の充実を図る。

重要業績評価指標 (K P I)

・働く女性の交流会参加人数	未実施 (H30)	120 人 (R6)
---------------	-------------	--------------

(具体的な事業)

- ・女性の再就職を促進する企業向けの女性人材確保戦略セミナーや企業とのマッチング交流会を実施

- ・交流会等を通じ、働く女性同士のネットワークの形成や女性ロールモデルの共有を図ることで、職業生活における女性の活躍を推進
- ・楽しく、簡単に家事ができるコツを学習する機会を通して、男性の家事への積極的な参画を促し、女性活躍推進のための環境を醸成

ワーク・ライフ・バランスの推進

男性の育児参加の促進により、親子が向き合える時間を大切にできる環境づくりに取り組むとともに、男女とも安心して働ける企業を支援するなど、働き方改革に関する取組によるワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- | | | |
|--------------------------|----------|---------|
| ・男性の育児休業取得に係る事例の発信件数（累計） | 未実施（H30） | 9事例（R6） |
| ・はたらく人にやさしい事業所表彰企業数（累計） | 40社（H30） | 70社（R6） |

（具体的な事業）

- ・男性の育児休業取得の促進を図り、男性も主体的に家事・育児参加する社会環境づくりを推進
- ・働き方改革に意欲的に取り組む企業を募集し、その取組への支援や取組の経過等を広く発信
- ・雇用環境の改善や雇用問題の解決に積極的に取り組み、成果をあげている企業を優良事業所として表彰
- ・職場環境の改善に向けた先進的事例やノウハウ提供等企業間の情報共有・意見交換の場を提供
- ・中小企業等へのRPA・LPWA技術を促進するため、石川県情報システム工業会が配置するICT実務者を派遣し、初期診断から整備、事後点検を総合的に実施
- ・公共工事における週休二日モデル工事の実践等、長時間労働の是正や労働環境の改善に向けた働き方改革関連施策を実施

働く世代等に対する学び直す機会の創出

自己の能力の向上や就業に対する不安解消のため、リカレント教育⁷を受けられる機会を創出し、生涯にわたって学び直しを可能とする環境の整備を図る。

7 リカレント教育：「学校教育」を生涯にわたって分散させようとする理念であり、「職業上必要な知識・技術」を習得するためにフルタイムの就学とフルタイムの就職を繰り返すこと。我が国では一般的に働きながら学ぶ場合、心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、学校以外で学ぶ場合もこれに含む。

重要業績評価指標（KPI）

・潜在保育士⁸のリカレント研修への参加者数 未実施（H30） 30人（R6）

（具体的な事業）

- ・潜在保育士を対象に、現在の保育事情等についての講義や現場での保育体験等、研修の実施や求人情報の提供を行い、現場復帰・就職を支援
- ・地域の特色・資源を生かした分野や先端科学技術分野等で、産学連携の社会人向けリカレント教育プログラムを実施

8 潜在保育士：結婚、子育てのための離職等により保育現場を長らく離れている有資格者。

基本目標 2 金沢の強みを生かし、人々が愛着を持ち、集うまちをつくる

数値目標

市外へ就職する学生数を 1 割減 約 2,000 人 (H30) 1,800 人 (R6)

基本的方向



多くの高等教育機関が集積する本市では、若者が就職を機に金沢を離れ、東京圏などへ転出していく傾向が顕著である一方、近年の本市の有効求人倍率は全国的にも高い傾向にあり、様々な職業において人手不足が深刻化している。

また、本県から大都市圏に進学した若者のUJターンを阻む主な要因としては、「高校までの生活におけるシビックプライドの醸成が乏しいこと」「転出を機に希薄化する金沢とのつながり」「現実的なライフプラン・キャリア観を考える機会の不足」などが挙げられ、このことを意識しながら、今後の施策を形成していくことも重要である。

他方、金沢の多様な芸術・文化体験ができる機会を提供するなど、次世代を担う子どもたちが、金沢らしさを体験することは、基本目標 1 に掲げた取組ともあいまって、良好な子育て環境をつくることにもつながる。

このため、金澤町家の活用などまちの特性を生かした移住定住施策や、人々がまちに愛着を持てる施策を推進することで、金沢への定着や、金沢との継続的な関わりの創出・拡大を促進するなど、固有の歴史・文化を持つ金沢の強みを生かし、人々が集うまちをつくる。

(1) 高等教育機関等と連携した「学都金沢」の推進

高等教育機関等とのネットワークの強化

金沢美術工芸大学の学生に地域社会との連携の機会を積極的に提供するなど、高等教育機関との連携を図り、実践的に社会に寄与できる人材として、学生の地元への定着を促進する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・金沢美術工芸大学と地域との社会連携事業に参画した学生数 (累計)

168 人 (H30) 1,000 人 (R6)

(具体的な事業)

- ・金沢美術工芸大学の持つ高度な専門知識や技術を新商品の開発や新たな地域産業の創出に生かすとともに、学生に地域社会との連携の機会を提供

企業と学生のマッチングの推進

大都市圏の学生等を対象に、金沢でのしごとの魅力や働きやすさをPRし、UJIターン就職を促進するとともに、高等教育機関と企業、行政の連携によるインターンシップにより、企業と学生のマッチングを推進する。

また、全国的にも特に不足していくと見込まれている看護師や保育士については、県外学生や県外在住者に対する就職支援制度を創設するなど、学生の市内企業への関心を高める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・企業と学生の交流会への参加学生数（累計） 42名（H30） 280名（R6）
- ・県外から本市の医療機関・福祉施設等就職者数（本市の制度活用による）
未実施（H30） 25人（R6）
- ・県外から本市の幼児教育・保育施設就職者数（本市の制度活用による）
未実施（H30） 10人（R6）

（具体的な事業）

- ・市内事業所のインターンシップに参加する県外学生に対する支援制度を創設
- ・就業体験と事前・事後研修を一連で行う教育プログラムとしてのインターンシップ（エクスターンシップ）を産学官連携で実施
- ・学生等を対象とした地元企業経営者、若手社員との交流会や企業見学会を開催し、地元企業への就職を促進
- ・県外に進学した学生や県外在住者等に向けて、金沢への移住・就業に関する情報を発信
- ・本市内において看護師、または保育士として就職を希望する、県外学生や県外在住者に対する就職支援制度を創設

（2）まちの魅力を生かした移住・定住の促進

UJIターンの促進

移住者に対する定住支援制度に加え、空き家等の活用を促進する体制を構築するほか、本市の魅力や充実した住環境をPRする動画も活用しながら、UJIターン世帯の呼び込みを促す。

重要業績評価指標（KPI）

- ・住宅支援制度の活用等による県外からの移住者数（累計）
42人（H30） 222人（R6）

(具体的な事業)

- ・ 移住者に対する住宅取得支援を実施
- ・ 官民連携による空き家等の活用・流通体制を構築し、移住者の受け皿の一つとなる空き家の適切な管理及び利活用を促進
- ・ 首都圏在住者向けの移住促進施策を P R するため移住プロモーション動画を活用するほか、「首都圏かがやき発信講座」を開催
- ・ 高校同窓会との連携により、金沢での働きやすさと地元企業を P R し、金沢への U J I ターン就職を促進
- ・ 県外に進学した学生や県外在住者等に向けて、金沢への移住・就業に関する情報を発信 [再掲]
- ・ 本市内において看護師、または保育士として就職を希望する、県外学生や県外在住者に対する就職支援制度を創設 [再掲]

金沢らしい暮らしの発信強化

歴史や文化に裏打ちされたまちの魅力や金沢でしか味わえない食など、金沢らしい暮らしを、移住者ネットワークや首都圏・関西圏における移住フェア・移住ツアーを通して広く発信する。

重要業績評価指標 (K P I)

- ・ 住宅支援制度の活用等による県外からの移住者数 (累計) [再掲]

42 人 (H30) 222 人 (R6)

(具体的な事業)

- ・ 移住者ネットワークによる移住希望者との交流や情報発信を実施
- ・ 石川中央都市圏の市町が連携して、首都圏や関西圏での移住フェアや圏域での暮らしを体験する移住ツアーを実施

金澤町家の活用

金澤町家を活用した居住ニーズが高まっている中、金澤町家情報館においてその魅力を発信するとともに、金澤町家に関する総合相談窓口を通して、金澤町家を活用した移住・定住の促進を図る。

重要業績評価指標 (K P I)

- ・ 県外からの金澤町家購入・賃貸成約件数 (累計) 14 件 (H30) 24 件 (R6)

(具体的な事業)

- ・ 金澤町家情報館における金澤町家購入・賃貸に関するワンストップ案内サービスの実施

- ・移住者等のニーズを踏まえ、金沢町家の改修支援に係る手続の迅速化を検討

(3) まちに愛着を持つ人材の育成

学生と地域の交流促進

学生と市民の交流拠点となる「金沢学生のまち市民交流館」の運営を強化し、「金沢まちづくり学生会議」等の学生と市民の交流を促進するとともに、学生と地元企業の社会人との交流の場や新生に金沢のまちの魅力を体験してもらう機会を提供することで、まち全体で地域に愛着を持つ学生を育む。

重要業績評価指標 (K P I)

・学生と地域との連携協定締結数 (累計)	33件 (H30)	45件 (R6)
・「学都パスポート」のべ利用者数	6,311人 (H30)	8,621人 (R6)

(具体的な事業)

- ・新生に金沢の伝統工芸や食文化等の魅力を知ってもらうとともに、他校の学生との交流の機会を提供する「オープンシティ in 金沢」の拡充
- ・地域の雪かきを通して、学生の社会参加、地域における世代間交流を促進
- ・市民活動団体や学生団体等からまちづくりや行政の課題等に対する提案を受け事業を展開する「協働のまちづくりチャレンジ事業」を実施
- ・文化施設のフリーパス等の特典を受けられる「学都パスポート」の利便性向上や周知普及を促進

ふるさと学習の推進による次世代を担う人材の育成

金沢の魅力である食文化や伝統工芸をはじめとする、多様な芸術・文化体験や偉人ゆかりの地の見学などを通して、ふるさと金沢について、学び、考え、かかわり、広めるための学習を推進し、次世代を担う人材を育成する。

重要業績評価指標 (K P I)

・ジュニアかなざわ検定受検者数 (累計)	6,420人 (H30)	37,500人 (R6)
・金沢ふるさと体験学習バスツアー参加者数	485人 (H30)	540人 (R6)
・子ども芸術文化体験イベント参加者数	未実施 (H30)	1,000人 (R6)

(具体的な事業)

- ・子どもたちのふるさと金沢を知る意欲を引き出し、将来金沢を発信できる人材を育成する「ジュニアかなざわ検定」を実施
- ・偉人・歴史・文化・伝統工芸をテーマとしたふるさと金沢の魅力を学ぶ体験学習ツアーの充実
- ・食文化の伝承や食育の拡大を図るため、「金沢食育キッズマイスター」を育成

- ・金沢の伝承あそび、民話、地域の伝承・芸能指導等を知る地域人材を講師として、小中学生に金沢の魅力を伝え、次世代のまちづくりの担い手を育成
- ・小中学生を対象に多様な分野の芸術・文化を気軽に体験できる機会を提供
- ・建築文化の裾野を広げるため、子供達が建築文化を体験するワークショップ等を開催

(4) 金沢と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大
都市住民等とのつながりの強化

県外へ進学した学生、金沢への転勤経験者等に向けて、金沢の魅力・情報の発信を行うことにより、本市と継続的な関わりを持つ都市住民等の創出や、副業・兼業として地域に関わる人材の創出を促進し、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野の拡大を図る。

重要業績評価指標 (K P I)

・「いいね金沢ゼミ」への参加人数 (累計)	未実施 (H30)	180人 (R6)
・ふるさと納税寄附受入件数	276件 (H30)	15,300件 (R6)

(具体的な事業)

- ・首都圏の学生と協働して、金沢で活躍する社会人との交流や金沢の魅力・情報を発信する「いいね金沢ゼミ」を開催し、県外の学生等と金沢のつながりを強化
- ・県外企業の金沢支店長等が金沢を転出する際に「かなざわ縁のひと」として登録し、その赴任先等の国内外で金沢の魅力を発信することで関係人口を拡大
- ・金沢版ふるさと納税制度の利用を促進し、都市住民等と金沢との継続的な関わりを拡大
- ・高校同窓会との連携により、金沢での働きやすさと地元企業をPRし、金沢へのUJIターン就職を促進 [再掲]
- ・市民、企業と一体となった金沢マラソンの開催や金沢文化スポーツコミッションによる文化スポーツイベントの誘致・開催支援を通して、金沢の魅力の発信と交流人口の拡大を促進

基本目標3 イノベーションにより、産業と雇用が創出されるまちをつくる

数値目標

金沢地域の年間入込客数	1,045 万人 (H30)	1,121 万人 (R6)
価値創造拠点施設の整備	未整備 (H30)	整備 (R6)

基本的方向



平成 27 年度の北陸新幹線金沢開業により、近年の交流人口は大きく増加している。中でも、外国人観光客の増加が顕著であり、そのニーズは多様化している。

このため、外国人観光客を含む多くの来訪者に対し、市民生活との調和を図りつつ持続可能な観光振興施策を展開するほか、独創性や多様性を有する金沢ブランドを活用した独自産業の創出を支援する。

また、国内では Society5.0 の実現に向けた技術の実用化が進む中、本市においても市民の暮らしや観光客の満足度向上に AI や IoT 等の技術を生かすとともに、産学官が連携した地域の産業力向上が求められている。

そのため、広く市民が参画し産学官の叡智が融合する価値創造拠点の整備を進め、共創・成長するコミュニティの形成やクリエイターの育成、起業家の支援等を図り、技術革新の進展を踏まえた産業と雇用が創出されるまちをつくる。

(1) 金沢の文化と産学官の叡智の融合

第4次産業革命に対応した環境の整備

食や工芸といった本市の文化に、AI等の最先端技術を融合し、新たな価値の創造と次世代の育成を図ることなどを目的とした価値創造拠点を整備することで、共創・成長するコミュニティの形成やクリエイターの育成、起業家の支援等を図り、世界に金沢の個性を創造・発信していく。

重要業績評価指標 (KPI)

・価値創造拠点施設の整備	未整備 (H30)	整備 (R6)
--------------	-----------	---------

(具体的な事業)

- ・新たな価値の創造と子供たちの独創力の育成を目指し、価値創造拠点施設を整備

市民生活や観光行動へのA I等技術の実装

A IやI C Tを活用し、市民サービスの向上や、観光客の満足度向上を図り、市民や観光客にとって、快適かつ満足度の高い環境を整備する。

重要業績評価指標（K P I）

- ・ A I活用行政情報自動案内システムの月間アクセス数

未実施（H30） 4,000 アクセス（R6）

（具体的な事業）

- ・ A I等技術を活用した、市民と観光客双方の利便性・回遊性の向上
- ・ A Iの活用により、適切な回答を迅速に提供する自動案内システムを市公式ホームページ上に構築
- ・ 5 G技術を市民生活や企業活動で応用するためのモデル事業を実施
- ・ 中小企業等へのR P A・L P W A技術を促進するため、石川県情報システム工業会が配置するI C T実務者を派遣し、初期診断から整備、事後点検を総合的に実施〔再掲〕
- ・ I o Tを活用した養液土耕システムを導入し、次世代型農業への対応に向け試験研究を行うとともに、金沢農業大学校での研修や、生産者への実証展示等に活用

デジタル情報時代を担う次世代の育成

Society5.0 の新たな時代を切り開く子供達の自由な発想をカタチにする実践プログラムの開催やプログラミング教育等の充実により、デジタル情報時代に対応する次世代を育成する。

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 「みらいクリエイター」の養成・認定数（累計） 未実施（H30） 240 人（R6）

（具体的な事業）

- ・ デジタル技術を活用し、コマ撮りアニメーションの製作やデジタルスケッチの開催等、子供の知的探究心を刺激する体験教室を開催
- ・ 次代を担う人材育成のために、子供向けのプログラミング教育や学びの機会を充実させ、将来のトップクリエイターを育成
- ・ 市立小中学校及び市立工業高校で、1人1台学習用端末及び校内L A N環境等を計画的に整備

起業家の誘致・発掘・育成の促進

起業前後にかかる運転資金及び家賃などの費用助成を行うなど、起業を志す若者や開業してまもない若手起業家のスタートアップ支援に取り組む。また、創造性あふれる多様な人材の交流を促進することによって、本市が培ってきた独自の叡智を融合させ、新たな価値を生み出し、新産業を創出するとともに、優秀なクリエイティブ人材の発掘や育成、地場産業との融合、クリエイターのビジネスチャンスの拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・ 起業家交流事業開催数	40 件（H30）	50 件（R6）
・ 起業チャレンジ若者支援件数（累計）	35 件（H30）	95 件（R6）

（具体的な事業）

- ・ 小中高生を対象に起業家精神（アントレプレナーシップ）を養成する実践プログラム等を実施し、未来の起業家の輩出を促進
- ・ 「食、人、未来のつながりを金沢から世界へ」をテーマに、国内のクリエイターや地元の若者達により創造・交流会議を開催〔再掲〕
- ・ 地域に密着したコミュニティビジネスを起業する若者を、奨励金や家賃補助等で支援

（2）持続可能な観光の振興

着地滞在型観光の推進（金沢版DMOによる体制強化）

観光市場が、地域主導型観光へと変化するなか、これを実現するための金沢版DMO（観光マネジメント組織）を運営し、着地滞在型の観光を推進するとともに、快適にまちあるきできる環境を整備する。

重要業績評価指標（KPI）

・ 年間宿泊客数	331 万人（H30）	390 万人（R6）
----------	-------------	------------

（具体的な事業）

- ・ 金沢版DMO（観光マネジメント組織）を運営し、周辺市町や多様な関係団体と連携した着地滞在型観光を推進
- ・ 「特別感」「本物志向」「上質」な旅を企画し、延泊やリピーターに繋がる旅行商品の造成や首都圏の学校を対象とした修学旅行の誘致を実施
- ・ 外国人観光客に対し、金沢の地域性に応じたマナー啓発情報を発信
- ・ まちなかの観光案内所を運営し、観光客の受入環境を整え、旅行満足度の向上を促進
- ・ スポーツを活用した新たなツーリズムコンテンツの造成や人材育成を通じ、金沢版スポーツツーリズムを創出

訪日外国人旅行者（インバウンド）施策の充実

欧米豪や近隣アジアからの誘客を促進するため、交流事業や現地セールス、旅行会社招聘等を戦略的に展開するとともに、食文化や新たな回遊ルートの発信を行う。

重要業績評価指標（KPI）

・年間外国人宿泊客数	52.2万人（H30）	90万人（R6）
------------	-------------	----------

（具体的な事業）

- ・欧米豪ラグジュアリー船の誘致を強化するとともに、金沢港発着クルーズの定着に向けて誘客を促進
- ・アジア諸国や歴史・伝統文化に関心の高い欧米豪諸国を対象に誘客プロモーションを実施
- ・国立工芸館から、兼六園、鼠多門・橋、長町武家屋敷跡界限、寺町寺院群を結ぶルートを新たな観光ルートとして国内外に発信
- ・食を通じ歴史や文化を体感する「ガストロノミーツーリズム」を通して、国内外のラグジュアリー層の誘客を推進
- ・外国人観光客を対象とし、食物アレルギー、ベジタリアン、ビーガン、生活習慣等に対応した店舗情報を発信
- ・宿泊、観光、飲食施設等での多言語案内表記や公衆無線LAN、パスポートリーダーの設置等を支援
- ・外国人観光客の市内観光を促進するため、まちなか交通ガイドの多言語化を推進
- ・スポーツを活用した新たなツーリズムコンテンツの造成や人材育成を通じ、金沢版スポーツツーリズムを創出〔再掲〕

金沢の魅力を生かした誘客の促進

本市の豊かな食文化や歴史的なまちなみなどの魅力を一層高めるとともに、金沢の魅力を生かしたMICEを推進し、さらなる誘客の促進を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・菓子・料理等職人表彰（名工賞）数（累計）	82人（H30）	100人（R6）
・市内における学会、大会等の開催数	365回（H30）	385回（R6）

（具体的な事業）

- ・金沢の食文化の魅力を広く発信するとともに、次世代の職人の育成を図る等、豊かさと奥深さを実感できる食文化の継承・振興
- ・全国規模の学会や世界クラスの大会、文化スポーツイベント等の誘致を進め、伝統芸能披露やクラフト・ツーリズム等、金沢の魅力を生かしたMICEを推進

- ・藩政期より連綿と育まれてきた質の高い建築文化の国内外への発信
- ・金沢の建築の基本である「木」にこだわり、まちの随所に木材があふれる「木質都市・金沢」を創出
- ・金沢市スポーツ文化推進協議会を主体に、スポーツを通じた市民相互の交流を促進し、地域の活力や一体感を醸成する文化的資源であるスポーツ文化を推進
- ・市民、企業と一体となった金沢マラソンの開催や金沢文化スポーツコミッションによる文化スポーツイベントの誘致・開催支援を通して、金沢の魅力の発信と交流人口の拡大を促進〔再掲〕
- ・文化施設等でのナイトシアター等により、夜の賑わいを創出
- ・金沢の奥座敷である湯涌温泉の自然や歴史文化、季節に応じたイベント等の素材を生かしながら、文化交流施設と連携し、エリアの魅力を向上
- ・魅力ある眺望景観の形成
- ・歴史的建造物等の景観資源に対して照明を整備し、連なりのある魅力的な夜間景観を創出

ブランド力のある広域観光周遊ルートの造成

北陸新幹線敦賀延伸を見据え、新幹線沿線や周辺都市等と連携し、広域観光ルートを構築する。特に、世界的に評価の高い五箇山・白川郷・高山・松本との連携を強め、日本を代表する周遊ルートの構築を目指す。

重要業績評価指標（KPI）

・年間宿泊客数〔再掲〕	331万人（H30）	390万人（R6）
・年間外国人宿泊客数〔再掲〕	52.2万人（H30）	90万人（R6）

（具体的な事業）

- ・世界的に評価の高い五箇山・白川郷・高山・松本を巡る、日本を代表する広域観光周遊ルートを構築
- ・新幹線沿線や周辺の都市、加賀藩の歴史・文化を共有する都市等と連携し、広域観光による誘客を推進

（3）金沢ブランドを活用した独自産業の創出

認定ブランド製品の販路拡大

金沢市内の企業が開発する新製品の中から、優れたものを本市独自のブランドとして認定し、高い技術力に裏打ちされ独創性に富んだ本市のものづくりを企業と一体となって発信するとともに、認定製品の販路拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・「金沢かがやきブランド」認定製品数（累計）

142品（H30）

157品（R6）

（具体的な事業）

- ・中小企業が開発した優秀な新製品等を「金沢かがやきブランド」として認定し、販路を拡大

加賀野菜や金沢の海の幸のブランド力の向上と販路拡大

イベントやフェアの開催を通して、加賀野菜の認知度を高めるとともに、金沢農業大学校による担い手の育成を図ることで、加賀野菜の生産を促進する。加えて、海の幸の認知度を高めるために、金沢港を代表する海の幸のPRを実施することで、加賀野菜と金沢の海の幸の双方のブランド力を向上させ、商品の高付加価値化を促進するとともに販路の拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・加賀野菜販売額（累計）

1,424百万円（H30）

8,544百万円（R6）

- ・金沢農業大学校修了生の市内への就農者数（累計）

76人（H30）

101人（R6）

（具体的な事業）

- ・「農の匠」の栽培技術をマニュアル化し、技術の伝承による産地の維持を推進
- ・金沢農業大学校において、加賀野菜等の生産を担い即戦力となる自立した若い担い手の輩出を目指し、研修内容の拡充等を重点的に実施
- ・加賀野菜等を使用したメニューを提供するフェアやイベントの開催を通して、加賀野菜の魅力を発信
- ・栽培の難しさや収益性、食の嗜好の変化等により、存続が危ぶまれる加賀野菜希少品目の新たな需要を開拓し、消費拡大を促進
- ・飲食店と連携したキャンペーンを開催し、甘エビ、ズワイガニ等金沢港を代表する海の幸を重点的にPRすることで、ブランド力を向上
- ・有名ホテルにおいて、金沢産食材を使用したメニューを提供する「五感にごちそうかなざわフェア」を開催

金沢クラフトの普及啓発と販路拡大

「dining gallery 銀座の金沢」や「金沢・クラフト広坂」で本市の魅力である工芸を国内外に発信するとともに、現代生活に適応し、新たなライフスタイルを提案する工芸品の開発や市内で創作活動を行う作家や工房・ギャラリーのデータベース作成等により、金沢クラフトの普及啓発・販路拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・金沢クラフトインデックス新規登録件数（累計）	250件（H30）	280件（R6）
・「dining gallery 銀座の金沢」での企画展出展者数（累計）	653者（H30）	1,223者（R6）

（具体的な事業）

- ・市内で創作活動を行う作家や工房・ギャラリーのデータベース「金沢クラフトインデックス」を充実させ、ビジネス機会の拡充やクラフト・ツーリズムに活用
- ・「dining gallery 銀座の金沢」や「金沢・クラフト広坂」での工芸品の展示販売や作り手の紹介
- ・現代生活に適応し、新たなライフスタイルを提案する工芸品開発を促進
- ・中心市街地や町家保存区域、里山地域の空き家等における工房開設に対し助成

（4）多様な主体との連携による新分野産業の創出

企業立地の拠点性の強化

本市工業団地等における企業立地や、本市への本社機能の移転・拡充、新規雇用などに対して助成を行い、企業の立地を促進し、本市の拠点性向上、雇用維持・拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・企業立地や本社機能の移転・拡充による雇用者数（累計）	80人（H30）	620人（R6）
-----------------------------	----------	----------

（具体的な事業）

- ・本市工業団地等における企業立地や本社機能の移転・拡充、新規雇用等に対して助成
- ・テクノパークの最先端企業と地元企業、高等教育機関等との意見交換会を開催し、雇用・取引の拡大や誘致企業の地元定着を促進

企業の海外展開の支援

販路の拡大、グローバル化への対応に向けて、海外見本市等への出展や外国語版ホームページの整備に係る経費の一部を助成し、市内中小企業の海外展開を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

・海外見本市出展等への支援件数（累計）	48件（H30）	72件（R6）
---------------------	----------	---------

（具体的な事業）

- ・中小企業の国際性のある見本市等への出展に係る費用を助成
- ・市内の工芸品の生産、加工、販売企業や従事者等が国内外で開催する展示商談会や展覧会等の開催に係る費用を助成
- ・中小企業の競争力強化のため、海外への販路開拓に向けた外国語版ホームページの整備に係る費用を助成

ものづくり産業の高度化

環境・福祉・医療等、今後の成長が見込まれる分野において、産学官の連携によって新製品の研究開発や既存製品の改良を支援するとともに、ものづくり企業の技術力と大学等のシーズとニーズとを結びつける機会を創出するなど、本市のものづくり産業の高度化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・新製品開発・改良製品数（累計）	80件（H30）	110件（R6）
------------------	----------	----------

（具体的な事業）

- ・環境・福祉・医療等の分野や、産学連携等による新製品開発に加え、既存製品の改良に対する研究開発を支援
- ・先端ものづくり技術交流セミナーの開催等、ものづくり企業の技術力と大学等のシーズとニーズとを結びつける機会を創出
- ・ものづくりの熟練技術・技能の継承に向け、中小企業等が行う技能研修の開催を支援

基本目標4 周辺地域と連携し、心地よく暮らしやすいまちをつくる

数値目標

石川中央都市圏における連携事業数	80事業（H30）	99事業（R6）
------------------	-----------	----------

基本的方向



今後の中長期的な人口減少社会においては、行政の壁を越えて、圏域全体の経済成長、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を図ることが重要である。

また、人口減少による中心市街地の活力や賑わいの低下、地域コミュニティの希薄化、高齢者の孤立、あるいは中山間地の過疎化などが懸念されており、周辺地域と連携しながら、あらゆる世代の市民にとって心地よく暮らしやすいまちを創る必要がある。

このため、一体的な経済・生活圏である石川中央都市圏の市町と相互に連携した取組を進めるとともに、コンパクトシティ形成のための公共交通ネットワークの構築やウォークアブル都市の実現、地域コミュニティの活性化による地域住民の思いやりがあふれるまちづくりなどを進めていく。

(1) 圏域連携による経済・生活圏の形成

石川中央都市圏における連携

生活圏や経済圏のボーダレス化が進む中で、近隣市町と連携して、広域観光の推進や国際交流、行政サービスの向上など、相乗効果が期待できる取組を推進することで、それぞれの地域で住民が安心して快適に暮らせる拠点を形成する。

重要業績評価指標（KPI）

・石川中央都市圏における連携事業数	80事業（H30）	99事業（R6）
-------------------	-----------	----------

（具体的な事業）

- ・連携中枢都市圏を形成する市町と共同で金沢広域急病センターの小児科を運営する等、夜間や休日の急病診療体制を確保〔再掲〕
- ・圏域内のスムーズな移動の確保に向け、協議会を設置し、交通課題について対応策を検討
- ・「石川中央都市圏上下水道事業広域連携基本計画（第1次改訂版）」に基づき、施工業者指定事務の共同処理や情報システム基盤の統合に向けた調整、その他の中長期的広域連携手法を検討

- ・石川中央都市圏の市町が連携して、首都圏や関西圏での移住フェアや圏域での暮らしを体験する移住ツアーを実施 [再掲]
- ・スポーツ推進連絡会において、スポーツ施設の広域的な利用促進策を研究するとともに施設の有効活用と交流人口の増加を促進
- ・広範囲に及ぶ災害発生時、石川中央都市圏の自治体が連携し、迅速に災証明書を交付可能とする体制を整備
- ・国際分野における専門人材ネットワークを石川中央都市圏において共有し、多文化共生、国際交流イベントを共同で開催
- ・石川中央都市圏の子育て情報が簡単に検索・確認できる子育てアプリの拡充 [再掲]
- ・圏域自治体で連携して河北潟の魅力を伝える P R イベント等を開催し、河北潟干拓地における農業の活性化を推進

(2) コンパクトシティの形成

交通ネットワークの再構築

まちなかへの過度なマイカー流入を抑制し、公共交通優先のまちづくりを促進するため、都心軸の特性にふさわしい新しい交通システムを導入するなど、まちなかを拠点に郊外の各方面を結ぶ公共交通ネットワークを再構築するとともに、公共シェアサイクルの利便性を高め、まちなかの回遊性を向上する。

また、急速な技術革新のもと全国各地で実証されている次世代交通サービスの実現に向け、あらゆる角度から研究を行う。

重要業績評価指標 (K P I)

・鉄道・バスの利用者数	117.2 千人 (H30)	122 千人 (R6)
・公共シェアサイクル「まちなか」利用者数	63,284 人 (H30)	100,000 人 (R6)

(具体的な事業)

- ・金沢のまちに適応した新しい交通システムの導入
- ・公共交通の利便性向上を図るため、新技術を活用した移動サービス (M a a S⁹等) の調査・研究
- ・電動アシスト自転車の導入やポートエリアの拡充、I o T を活用した案内機能の強化等、公共シェアサイクル「まちなか」の利便性を向上しまちなかの回遊性を向上
- ・交通不便地域における地域住民が主体で運営するバス等の運行を支援

9 M a a S : Mobility (移動) as a Service の頭文字で、すべての交通手段を1つのサービスと捉える新たな「移動」の概念。

居心地が良く歩きたくなるまちなかの実現

官民連携により、中心市街地の都市機能や回遊性の向上を図るとともに、広場など公共空間の利活用により賑わいの創出を図るなど、居心地が良く歩きたくなるまちなかを実現する。

重要業績評価指標（KPI）

・ 駅西広場周辺のイベント開催数	46 件（H30）	106 件（R6）
・ 低未利用地から建物（賑わい施設等）への転換数（累計）	未実施（H30）	5 件（R6）

（具体的な事業）

- ・ 駅西広場をはじめとする公園や広場等の公共空間の利活用に向けた取組を官民連携で実施し、賑わい創出とエリアの価値向上を促進
- ・ 犀川周辺の公共空間を活用した中心市街地の新たな賑わいの創出
- ・ 外国人観光客に対応するため、まちなか交通ガイドの多言語化を推進 [再掲]
- ・ まちなかに散在する駐車場や空き家などの賑わい施設への転換など、中心市街地における都市機能の向上を図るため、事業化に向けた施策を地域住民と協働で検討
- ・ 金沢の建築の基本である「木」にこだわり、まちの随所に木材があふれる「木質都市・金沢」を創出 [再掲]
- ・ 都心軸線において、広域からの集客が見込まれる店舗等を誘致

（3）コミュニティ環境の充実

市民活動のサポートによる地域課題の解決

NPOなどを支援する「育成機能」、町会などの交流や連携を支援する「コーディネート機能」、国内外の市民活動を紹介する「情報提供機能」の3つの機能を柱とした市民活動サポートセンターを運営し、市民活動の活性化による地域課題の解決を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

・ 市民活動サポートセンターにおける交流や連携のマッチング数（累計）	5 件（H30）	10 件（R6）
------------------------------------	----------	----------

（具体的な事業）

- ・ 地域課題を解決するため、育成機能、コーディネート機能、情報提供機能を柱とした市民活動サポートセンターの運営

コミュニティの醸成と交流の促進

地域課題の解決やコミュニティの醸成を図る人材を育成するとともに、地域住民の自助・共助の知識普及などを担うコミュニティ防災士を育成するなど、コミュニティの担い手育成を図る。

また、留学生を含む外国人住民と市民との交流の促進を図るほか、地域課題の解決につながる行政保有データのオープンデータ化を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

・「協働のまちづくりチャレンジ事業」における新規申請団体の割合	70.0%（H30）	75.0%（R6）
・コミュニティ防災士数	711人（H30）	1,311人（R6）

（具体的な事業）

- ・市民活動団体や学生団体等からまちづくりや行政の課題等に対する提案を受け事業を展開する「協働のまちづくりチャレンジ事業」を実施〔再掲〕
- ・各地域の自主防災訓練の実行の中心となり、地域住民の自助・共助の知識普及等を担うコミュニティ防災士を育成
- ・地域防災力の強化を図るため、女性消防団員の入団を促進
- ・留学生を含めた外国人住民と市民とのふれあいイベント等を拡充
- ・地域課題の解決につながる行政保有データのオープンデータ化を推進

（4）元気な中山間地域の形成

交流拠点施設を中心とした中山間地域の活性化

中山間地域の交流拠点施設における四季に応じたイベントの開催など、都市住民を呼び込み地域住民と交流する場を形成する。

また、地域資源を活用した活性化ビジョンの作成や地域農産物の生産振興、地域運営バス等の運行支援などにより、過疎化・高齢化の進む中山間地域の活性化を進める。

重要業績評価指標（KPI）

・「三谷さとやま交流広場」でのイベント等による交流人口数（累計）	10,811人（H30）	60,000人（R6）
----------------------------------	--------------	-------------

（具体的な事業）

- ・「三谷さとやま交流広場」において、四季に応じたイベントの開催を通して、都市住民との交流を促進
- ・農業生産条件の不利な中山間地域の集落営農組織の気化器導入を支援
- ・地域資源を活用した集落（地域）の活性化ビジョンの具現化を支援

- ・生産者、住民、大学等が協働し、地域農産物のブランド化による生産振興や消費拡大PRを推進
- ・交通不便地域における地域住民が主体で運営するバス等の運行を支援〔再掲〕
- ・中山間地域の市道及び林道を一体的に整備することで、森林施業の効率化を推進

林業の成長産業化と木や森に親しむ活動の推進

森林整備の促進、人材の育成や担い手の確保及び木材の活用などに取り組み、林業の成長産業化を促進するとともに、木や森とふれあう機会を提供するイベントを開催するなど、木や森に親しむ活動を推進する。

重要業績評価指標（KPI）		
・金沢産材供給量	1,380 m ³ （H30）	2,500 m ³ （R6）
・里山管理活動支援団体数（累計）	1 団体（H30）	7 団体（R6）

（具体的な事業）

- ・森林環境税の導入を見据え効果的な活用策を検討するとともに、森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を促進
- ・次世代の林業経営者を育成するため、若者向けの林業体験講座を実施
- ・地域の森林整備・保全・獣害の防止等を図るための里山管理計画を策定し、地域団体等が主体となって森林整備活動を実施
- ・幼少期から木や森に親しむ「木育・森育の推進」を目的に、木や森に関心を持つイベントを開催

（5）あらゆる世代が健康に暮らせる地域づくり

市民が主体となった健康づくり

元気な高齢者が生涯活躍できる社会の実現と高齢者の心の健康を目指し、アクティブシニア向けの情報発信を行うとともに、その経験や知識が活かせる様々なニーズにあった活躍の場を紹介する。加えて、地域における自主的な健康づくり活動を促進するなど、市民が主体となって、誰もが健やかで心豊かに生活できる社会の実現を図る。

重要業績評価指標（KPI）		
・アクティブシニア「総合相談窓口」における相談件数〔再掲〕	未実施（H30）	323 件（R6）
・健康づくりに取り組む団体の応募数（累計）	37 団体（H30）	73 団体（R6）

(具体的な事業)

- ・元気な高齢者に対し、多様なニーズに合った活躍の場を紹介する「総合相談窓口」を開設 [再掲]
- ・積極的かつ自主的に健康づくりに取り組む団体を表彰し、健康づくり活動の周知・発展を促進

地域で高齢者を支える体制の強化

ひとり暮らし高齢者の孤立などを防ぐため、地域住民主体の生活サポート体制を構築するとともに、元気な高齢者の介護活動への参加や高齢者が住み慣れた地域で療養するため介護と連携した在宅医療を推進するなど、地域で高齢者を支える体制を強化する。

重要業績評価指標 (K P I)

- ・地域安心生活支え合い事業取組地区数 (累計) 28 地区 (H30) 54 地区 (R6)

(具体的な事業)

- ・元気な高齢者が介護に関係するボランティア活動や地域福祉のボランティア活動への参加でサービスクーポンと交換可能なポイントを得られる制度の運営
- ・在宅医療・介護連携に関する相談窓口を開設し、地域の医療・介護の資源情報を集約するとともに、必要な情報をホームページ等で公開
- ・ひとり暮らし高齢者の孤立防止のため、地域住民主体の生活サポートを行う「地域安心生活支え合い事業」の実施
- ・市民ボランティア (フレイルサポーター) によるフレイルチェックを定期的に行い、高齢者の健康づくり活動を促進

第2次金沢版総合戦略

発行 令和2年3月

発行者 金沢市都市政策局企画調整課

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号

T E L 076-220-2031 F A X 076-264-2535

E-mail kikaku@city.kanazawa.lg.jp

